

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 テラ株式会社

【英訳名】 tella, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢崎雄一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03-5572-6590(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長兼経理財務部長兼グループ事業推進室長 小塚祥吾

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 03-5572-6590(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長兼経理財務部長兼グループ事業推進室長 小塚祥吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,031,844	1,092,995	1,865,884
経常損失( ) (千円)	125,769	244,003	330,257
四半期(当期)純損失( ) (千円)	129,675	267,060	402,931
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,578	242,176	395,393
純資産額 (千円)	2,775,315	2,283,955	2,499,825
総資産額 (千円)	3,671,476	3,243,933	3,396,666
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	9.44	19.23	29.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	66.8	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,459	107,804	119,983
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	403,395	82,502	523,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,319,540	16,553	1,312,794
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,055,713	1,575,725	1,749,478

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.30	12.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療・細胞医療の推進がアベノミクスの成長戦略における重点施策の一つとして位置付けられております。そのための法規制整備として、平成25年4月には、再生医療の実現を促進する「再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための施策の総合的な推進に関する法律」が成立、同年11月には、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」が成立し、本分野の実用化、さらには産業化を促進する環境整備が進展しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねた技術「バクセル®」を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、少額短期保険事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、医療支援事業において、平成26年8月に少額短期保険事業が加わったことにより、売上高は1,092,995千円（前年同期比61,150千円増、5.9%増）、利益面につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を本格化する中、医薬品事業において開発費用が先行していること、また医療支援事業において一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により、営業損失は229,103千円（前年同期は105,293千円の損失）、経常損失は244,003千円（前年同期は125,769千円の損失）、四半期純損失は267,060千円（前年同期は129,675千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 細胞医療事業

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法に関する技術「バクセル®」を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、神奈川県、愛知県、岐阜県、京都府、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

研究開発活動につきましては、平成27年7月に学校法人慈恵大学 東京慈恵会医科大学悪性腫瘍治療研究部と共同研究契約を締結し、医薬品等を汚染するエンドトキシン等の発熱性物質の検出法を開発するためのヒトiPS細胞由来の樹状細胞の樹立に関する研究開発を開始いたしました。

当第2四半期（4月～6月）の契約医療機関における「バクセル®」を用いた樹状細胞ワクチン療法の症例数は約290症例となり、当社設立以降の累計で約9,500症例となりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したものの、新規がん抗原の使用が開始されたことにより売上高は526,693千円（前年同期比1,376千円増、0.3%増）、営業損失は90,000千円（前年同期は95,302千円の損失）となりました。

#### 医療支援事業

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、少額短期保険商品の販売及びCRO事業並びにゲノム診断支援事業等を行っております。

平成27年5月に、子会社である株式会社オールジーンが、ハウステンボス（所在地：長崎県佐世保市）「健康と美の王国」に先制医療のための新しいサービス「プリエンプティブトータルチェック&ケア（検査・サプリメント）」の提供を開始いたしました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、平成26年8月に少額短期保険事業であるテラ少額短期保険株式会社が同セグメントに加わったものの、細胞培養関連装置の販売等が減少したことにより、売上高は566,366千円（前年同期比24,503千円減、4.1%減）、利益面につきましては、一部連結子会社が立ち上げフェーズにあること等により営業損失は82,786千円（前年同期は48,002千円の利益）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、がん治療用再生医療等製品として膵臓がんに対する薬事承認取得に向けた開発体制の整備を強化するとともに、その開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、薬事承認取得に向けた開発活動を推進しており、営業損失は71,597千円（前年同期は54,926千円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は1,575,725千円となり、前連結会計年度末と比較して173,753千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは107,804千円の減少（前年同期は59,459千円の増加）となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純損失251,938千円、減価償却費91,686千円、のれん償却額5,727千円、売上債権の減少38,388千円、前払費用の増加25,586千円、未払消費税等の増加21,326千円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは82,502千円の減少（前年同期は403,395千円の減少）となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出30,037千円、長期性預金の預入による支出46,500千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16,553千円の増加（前年同期は1,319,540千円の増加）となりました。その主な内訳は、長期借入による収入100,000千円、長期借入金の返済による支出81,180千円、社債の償還による支出10,000千円、リース債務の返済による支出7,463千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入29,057千円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は144,434千円であります。主なものは、そのうち「細胞医療事業」におけるものは78,482千円及び「医薬品事業」におけるものは65,854千円あります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,296,000
計	52,296,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,995,156	13,995,156	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式で株主の 権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株
計	13,995,156	13,995,156	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	200,000	13,995,156	14,600	1,346,778	14,600	1,218,455

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
矢崎 雄一郎	東京都港区	4,408	31.50
旭化成株式会社	東京都千代田区神田神保町1-105	697	4.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	649	4.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	212	1.52
フォレストフィールド2号投資事 業有限責任組合	東京都港区三田1-6-3	150	1.07
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	135	0.97
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	135	0.97
株式会社アドバンスト・メディ カル・ケア	東京都港区赤坂9-7-1	100	0.71
コージンバイオ株式会社	埼玉県坂戸市千代田5-1-3	100	0.71
ジェーピー モルガン チェース バンク 385181 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	91	0.65
計	-	6,679	47.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 200 式	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,991,400	139,914	完全議決権株式で株主の権利に特 に制限のない株式 単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 3,556	-	-
発行済株式総数	13,995,156	-	-
総株主の議決権	-	139,914	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テラ株式会社	東京都港区赤坂一丁目12 番32号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任 年月日
取締役		大田 誠	昭和47年 4月22日生	平成8年1月 株式会社武蔵野銀行入行 平成14年11月 TAC株式会社入社 平成16年11月 当社入社 取締役管理部長 平成19年1月 当社取締役副社長兼管理本部長兼 医療事業部長 平成19年5月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成20年11月 当社取締役副社長 平成22年12月 バイオメディカ・ソリューション株式会社 代表取締役 平成23年12月 ウェルビー株式会社 代表取締役（現任） 平成27年5月 当社取締役（現任）	(注)	-	平成27年 5月7日

(注) 取締役の任期は、就任の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,749,478	1,575,725
受取手形及び売掛金	297,662	259,273
商品	-	2,637
原材料	9,027	5,334
前払費用	37,883	63,711
立替金	20,301	23
繰延税金資産	156	620
未収還付法人税等	45	24
その他	71,536	38,445
貸倒引当金	196	200
流動資産合計	2,185,896	1,945,597
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,056	204,704
工具、器具及び備品（純額）	227,135	194,286
リース資産（純額）	18,451	24,037
有形固定資産合計	472,643	423,029
無形固定資産		
ソフトウェア	91,415	93,003
のれん	47,969	47,965
特許実施権	20,133	31,136
その他	6,335	5,434
無形固定資産合計	165,854	177,540
投資その他の資産		
投資有価証券	379,335	414,196
敷金	110,062	156,138
保険積立金	13,596	15,527
繰延税金資産	4,340	3,656
その他	64,935	108,246
投資その他の資産合計	572,271	697,766
固定資産合計	1,210,769	1,298,336
資産合計	3,396,666	3,243,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,049	21,791
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	152,360	172,360
リース債務	12,814	10,328
支払備金	2,085	1,019
責任準備金	253	245
未払金	100,594	87,971
未払法人税等	10,936	13,270
その他	36,725	51,592
流動負債合計	364,819	378,580
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	420,390	419,210
リース債務	14,607	22,251
長期預り敷金	50,537	97,111
資産除去債務	19,622	19,747
繰延税金負債	3,598	13,077
その他	3,264	-
固定負債合計	532,021	581,397
負債合計	896,841	959,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,178	1,346,778
資本剰余金	1,203,855	1,218,455
利益剰余金	129,346	396,406
自己株式	270	270
株主資本合計	2,406,417	2,168,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	19,668
その他の包括利益累計額合計	-	19,668
新株予約権	11,128	19,185
少数株主持分	82,279	76,544
純資産合計	2,499,825	2,283,955
負債純資産合計	3,396,666	3,243,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,031,844	1,092,995
売上原価	516,712	588,515
売上総利益	515,131	504,479
販売費及び一般管理費	620,424	733,583
営業損失( )	105,293	229,103
営業外収益		
受取利息	850	845
不動産賃貸収入	38,592	38,830
助成金収入	432	-
その他	3,390	6,391
営業外収益合計	43,265	46,066
営業外費用		
支払利息	3,318	4,104
社債利息	498	190
持分法による投資損失	160	4,539
不動産賃貸原価	38,592	38,830
株式交付費	5,384	142
支払保証料	322	167
その他	15,465	12,991
営業外費用合計	63,741	60,966
経常損失( )	125,769	244,003
特別損失		
持分変動損失	-	7,480
固定資産除却損	-	454
特別損失合計	-	7,935
税金等調整前四半期純損失( )	125,769	251,938
法人税、住民税及び事業税	32,898	9,938
法人税等調整額	50,089	32
法人税等合計	17,190	9,906
少数株主損益調整前四半期純損失( )	108,578	261,845
少数株主利益	21,096	5,214
四半期純損失( )	129,675	267,060

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	108,578	261,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,668
その他の包括利益合計	-	19,668
四半期包括利益	108,578	242,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,675	247,391
少数株主に係る四半期包括利益	21,096	5,214

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	125,769	251,938
減価償却費	86,246	91,686
のれん償却額	1,048	5,727
貸倒引当金の増減額( は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	850	845
支払利息及び社債利息	3,816	4,295
持分法による投資損益( は益)	160	4,539
助成金収入	432	-
株式報酬費用	3,338	5,177
固定資産除却損	-	454
持分変動損益( は益)	-	7,480
売上債権の増減額( は増加)	30,486	38,388
たな卸資産の増減額( は増加)	407	1,055
仕入債務の増減額( は減少)	8,287	7,258
前払費用の増減額( は増加)	13,968	25,586
未収入金の増減額( は増加)	6,119	4,328
未払金の増減額( は減少)	7,721	25,332
未払費用の増減額( は減少)	1,620	2,001
未払消費税等の増減額( は減少)	5,157	21,326
その他	34,444	26,990
小計	48,071	97,503
利息及び配当金の受取額	829	648
利息の支払額	3,862	4,562
助成金の受取額	1,413	-
法人税等の支払額	13,026	6,435
法人税等の還付額	26,034	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,459	107,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123,510	9,982
無形固定資産の取得による支出	1,782	30,037
事業譲受による支出	43,988	-
投資有価証券の取得による支出	230,160	10,000
子会社株式の追加取得による支出	-	17,419
リース債権の回収による収入	1,296	54,974
長期性預金の預入による支出	-	46,500
短期貸付けによる支出	-	32,803
短期貸付金の回収による収入	-	26,132
長期貸付けによる支出	-	16,000
保険積立金の積立による支出	1,931	1,931
敷金及び保証金の差入による支出	16,932	46,573
敷金及び保証金の回収による収入	14,524	1,036
長期預り金の受入による収入	-	46,573
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	911	-
その他	-	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,395	82,502

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	95,000
短期借入金の返済による支出	90,000	95,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	72,500	81,180
社債の償還による支出	36,700	10,000
リース債務の返済による支出	12,592	7,463
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込みによる収入	9,800	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,350,000	29,057
新株予約権の発行による収入	-	2,880
自己新株予約権の取得による支出	8,438	-
子会社の自己株式の処分による収入	-	16,000
子会社の自己株式の取得による支出	-	32,735
配当金の支払額	28	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,319,540</b>	<b>16,553</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	975,604	173,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,080,109	1,749,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,055,713	1,575,725

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

担保資産

提携医療機関の金融機関等からの借入に対し、以下の資産を担保として差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
定期預金		46,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
研究開発費	171,053千円	144,434千円
給与及び手当	93,483千円	119,999千円
広告宣伝費	92,189千円	105,314千円
役員報酬	60,203千円	74,298千円
支払報酬料	41,633千円	57,275千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	2,055,713千円	1,575,725千円
現金及び現金同等物	2,055,713千円	1,575,725千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ679,270千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において、資本金は1,332,178千円、資本剰余金は1,203,855千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	525,317	506,527		1,031,844	1,031,844		1,031,844
セグメント間の内部売上高 又は振替高		84,343		84,343	84,343	84,343	
計	525,317	590,870		1,116,187	1,116,187	84,343	1,031,844
セグメント利益又は セグメント損失( )	95,302	48,002	54,926	102,227	102,227	3,065	105,293

(注)1. セグメント損失の調整額 3,065千円には、セグメント間取引消去 5,454千円及び固定資産の調整額2,388千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療支援事業」セグメントにおいて、事業譲受による企業結合を行ったため、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、26,053千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	526,693	566,301		1,092,995	1,092,995		1,092,995
セグメント間の内部売上高 又は振替高		64		64	64	64	
計	526,693	566,366		1,093,060	1,093,060	64	1,092,995
セグメント損失( )	90,000	82,786	71,597	244,385	244,385	15,281	229,103

(注)1. セグメント損失の調整額15,281千円には、セグメント間取引消去13,501千円及び固定資産の調整額1,779千円が含まれております。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	9.44円	19.23円
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	129,675	267,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	129,675	267,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,739	13,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

テラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテラ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テラ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。